

総論

昨年度はコロナ禍から 1 年を迎えたなか、民間の公益的活動の活性化のために以下の 3 点の基本方針を定めました。

【1】アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、ニーズに応える NPO 支援

【2】「オール和歌山」で地域課題解決に

【3】新たな資金確保と事業へのチャレンジ

わかやま NPO センターでは 2020 年度に採択された、クラウドファンディングサービス「Readyfor」による「コロナ基金」による IT 支援のほか、「コロナに負けるな！基金」を再編した「SDGs パートナーシップ基金」に頂戴したご寄附を原資にした助成事業など、コロナ禍に関わらず活動を継続している団体の支援に取り組みました。

また、国連 SDGs を意識した事業にも積極的に取り組み、和歌山県経営者協会 SDGs シンポジウムへの登壇や、市町村単位の小さなボランティアグループを対象とした SDGs 講座の開催、先述の SDGs 基金などと合わせてパートナーシップを活かした SDGs 達成に向けた一助となりました。

認定 NPO 法人として必達目標となっている、年間 3,000 円以上のご寄附を 100 名以上からお預かりする取り組みについては、スタッフの努力もあり、目標を大きく上回るご寄附を頂戴することができました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない事情もあり、わかやま NPO センターとして昨年予定していた事業のなかには、思うように取り組みができなかったり、計画の修正を余儀なくされたりしたのもあり、もどかしさを感じた 1 年となりました。

一方、人口減少・少子化・高齢者の増加を機に、自治会や町内会の仕組みを「地域運営組織」に見直していく動きもみられるようになってきました。こうした動きに一定のコミットメントができたことで、NPO 支援機関の新しい形を探る動きが生まれたことは大きなトピックスになりました。2021 年度に生まれた動きを今後につなげていきたいと考えています。

2021 年度事業計画ごとの自己評価

1) 和歌山県 NPO サポートセンター運営～必要とされるサポートセンターへ

2022 年に入って和歌山県内で新型コロナが爆発的に広がった影響もあり、2021 年度の和歌山県 NPO サポートセンターのご利用者数は 2020 年度をもさらに下回る結果となりました。

また、NPO サポートセンターの運営を通じて、県内の NPO・ボランティア団体における活動の停滞や団体解散の増加の動きが感じられ、コロナ禍が市民活動に大きな影響を及ぼしていることがうかがえました。



和歌山県 NPO サポートセンター

一方、2021 年度は初めて県内中間支援組織（和歌山市・橋本市・田辺市・新宮市）の交流会をおこなうなどの地域間連携の進捗、オンラインや YouTube 等を活用した講座の拡大など、コロナ禍にあっても少しずつ新しい取り組みにチャレンジし、

次年度以降への足掛かりを構築することができましたものと考えています。

2) 「コロナに負けるな！NPO 基金」の強化とSDGs パートナーシップ推進

2020 年度に設置した「コロナに負けるな！NPO 基金」を改編し、8 月に「わかやま SDGs パートナーシップ基金」を立ち上げました。SDGs 達成に向けて取り組む県内の NPO 等を資金面・非資金面の双方から支援する基金とし、年度ごとのホットトピックスに応じて助成テーマを設定することとしました。2021 年度は「持続可能な活動」をテーマとし、コロナ禍にも関わらず活動を展開している NPO・ボランティア団体を対象とした助成金事業としました。

同基金へのご寄附は 71 件、28 万円あまりに、今年 2 月に行った助成先公募には 44 団体のご応募があり、NPO センター役職員等 11 名による審査を経て、10 団体に 3 万円を助成しました。

また先述の通り、和歌山県経営者協会が主催する SDGs シンポジウムでの事業報告のほか、岩出市や新宮市、上富田町でボランティア団体を対象とした SDGs に関する出張講座の提供など、「草の根」から SDGs を考える取り組みにも積極的に関与しました。

日本 NPO センターなどが全国の NPO 支援機関に呼びかけ、毎月 1 回開催されてきた「CIS（新型コロナウイルス・NPO 支援組織社会連帯）」のオンラインミーティングは 2021 年 10 月にひとまず終了しましたが、他県の様々な職制の NPO 支援機関の参加を得て好評でした。そこで 2022 年度から「NPO・市民活動支援共有ミーティング（通称：わくわく会議）」に衣替えし、NPO にまつわる様々な制度動向、課題などを共有・議論するプラットフォーム創設につながりました。CIS 同様、引き続き「呼びかけ人」として参画することになっています。

3) 情報発信力強化

わかやま NPO センターの Facebook ページや YouTube、和歌山県 NPO サポートセンターの情報発信媒体（ウェブサイト、メールマガジン、ブログ、Facebook ページ等）、わかやま新報隔週金曜連載の

NPO 紙面「和歌山を創る新聞・わかつく」等を通じて、県内の NPO の動向のほか、様々な地域課題を発信しました。

また、認定 NPO 法人サービスグラントが実施する「プロボノ（専門的スキルを有するボランティア）」プログラムご参加のみなさんのご協力をいただき、わかやま NPO センターウェブサイトのフルリニューアルに向けた設計作業を実施しました。和歌山県内の NPO・ボランティア団体のデータベース機能、イベント・助成金等のデータベース機能などを設ける予定で、2022 年度内の開設をめざし引き続き作業が進められています。



わかやま新報「わかつく」紙面

※ 「わかつく」PDF 版はわかやま NPO センターウェブサイトに掲載しています。

4) 連携・協働力をアップ

a. 議会とのネットワークづくり

2022 年 3 月に、和歌山市議会と和歌山市内の NPO・ボランティア団体との 2 回目の円卓会議の開催を予定していましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、開催を延期しました。

b. 休眠預金等活用制度

2021 年度は休眠預金等活用制度への応募等はおこなっていません。しかし、日本 NPO センターなどが主催する休眠預金等活用事業に関する意

見交換に積極的に参画し、情報収集を継続しています。

なお、2021年度は和歌山県内のNPO法人が初めて休眠預金等活用事業の採択を受けています。

c. NPO 向けの IT 支援

Readyfor による「コロナ基金」の採択を受け、県内のNPO等を対象としたIT講座を継続開催したほか、和歌山県NPOサポートセンターの事業のなかでもオンライン相談・オンライン事業等を実施し、県内NPO等のIT支援をおこないました。



ウェブカメラとスピーカー

d. 行政機関等との連携

和歌山市、橋本市、田辺市での職員研修やNPO向け講座、NPO向け補助金事業の審査員等として参画しました。なかでも橋本市、田辺市では、人口減少を見据えて「地域運営組織」の取り組みを広げていく方向性がほぼ固まりました。これは地縁組織を自主的・自発的なまちづくりの担い手としての機能を持たせる取り組みで、NPOとの親和性が高いことから、今後とも情報交換等を進めていくことで合意しています。

e. 企業等との連携

近畿労働金庫が実施する「NPOパートナーシップ制度（近畿2府4県のNPO支援機関との連携事業）」では、コロナ禍における社会的弱者の「居場所」について考える学習会を2回開催しました。

同じ、近畿労働金庫の社会貢献預金「笑顔プラス」の寄附先団体としてのご寄附を原資に、2021年度は有田地区で、社会福祉協議会への備蓄品の寄贈と、1953（昭和28）年7月18日の「7.18水害（28水害）」に実際に遭われた方から被災体験談をうかがう催しを開催しました。

花王グループの社員のみなさんによるクラブ組織「花王ハートポケット倶楽部」から和歌山県内のNPO・ボランティア団体への助成事業「わかや



有田市で開催した防災講座

まいきいきファンド」では和歌山県内の実行事務局として、募集・審査業務をおこない、5団体に対して合計40万円を助成しました。

文具等の通販サイト「たのめーる」を運営する大塚商会からは、「たのめーる」で何らかの事情で返品され再販が難しい文具等をNPO等に提供するプログラムのほか、使用期限が近くなった消毒用アルコールを提供するプログラムのご提案をいただき、会員NPOに対するあっせんをおこないました。

明治ホールディングスからは、日本NPOセンターを通じて、株主優待品のお菓子を障害児支援機関等に提供するプログラムのご提案をいただき、橋本市市民活動サポートセンター、田辺市市民活動センターとも連携して県内5施設へのお菓子の寄贈が実現しました。

f. 大規模災害発生への備え・社協連携

和歌山県NPOサポートセンター事業のなかで、広域避難者への備えとして備蓄品の更新をおこなったほか、和歌山県災害ボランティアセンター幹事団体として、大規模災害への備えを継続しました。

また、全国の災害ボランティアの後方支援をおこなっている「JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）」による、企業の災害への備えに関する調査に協力し、県庁の協力を得て和歌山県や県内企業の災害への備えについてのヒアリングを実施しました。

g. NPO 等との連携

対人活動をおこなっているNPO等への事務支援を2団体に対して継続実施しました。2022年

度は新規の申し込みがあるなど、引き続き、事業の可能性を探りながら、体制を整えます。

損保ジャパンと日本 NPO センターが全国事務局を担当する「SAVEJAPAN プロジェクト」は 2021-2022 シーズンの事業採択をうけ、NPO 法人根来山げんきの森倶楽部・NPO 法人わかやま環境ネットワークとの連携による事業を実施しています（2022 年 9 月まで）。

また JR 和歌山駅近くに所在する法人事務局の 2 階をレンタルスペースとして貸し出しています。コロナ禍で利用が低調になった時期もありましたが、新規顧客を開拓するなど、次年度以降につながる動きもありました。

このほか、2021 年度開催された「紀の国わかやま文化祭」に参加した 2 つの企画、障害者アートを展開する「紀らり！まちなか美術館」実行委員会、NPO 法人わかやま環境ネットワークが中心となった「おもしろ科学まつり」実行委員会にそれぞれ参画しました。

5) 基盤づくり・組織力アップ

a. 認定 NPO 法人としての財政基盤強化

寄附金税制が受けられる認定 NPO 法人として、毎事業年度、3,000 円以上のご寄附を 100 名以上から頂き続けることが求められていますが、2021 年度は 120 名を超える方からのご協力をいただくことができました（わかやま NPO センターの場合は、寄附金に加え、正会員会費 2 口目以降と賛助会員会費 3 口以上を入金いただいた方も寄附金税制対象となる入金として取り扱いができます）。みなさま、ありがとうございます。

b. 法令遵守等のガバナンスの強化

休眠預金等活用法に基づく「資金分配団体」への応募も視野に、休眠預金等の支援を受ける団体に求められるレベルの各種既定の整備を継続実施しました。

なお、毎月 2 回程度、正副理事長によるミーティングをおこない、業務の進捗状況の確認等を実施しているほか、2 か月に 1 回理事会を開催し、必要な事項の議決、協議などを行っています。

c. スタッフの能力アップ

毎月 2 回、全スタッフが集まるミーティングを実施し、その時々での事業の進捗状況をシェアしたほか、適宜、外部の学習会等に参加しました。

d. 人権尊重のまちづくり協定

和歌山県との間で締結している「人権尊重のまちづくり協定」に基づき、人権研修の実施、人権に関するトピックスを職員内で共有するなどの取り組みを継続しました。

【ご参考】

※ わかやま NPO センターが連携している県内の NPO 支援機関

- 和歌山市地域フロンティアセンター
- 同センター登録団体有志で組織されている和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会
- 橋本市市民活動サポートセンター
- 田辺市市民活動センター
- 新宮市ボランティア・市民活動センター

※ わかやま NPO センターが参加している主な県外の NPO 支援ネットワーク

- 日本 NPO センター CEO 会議
- 近畿労働金庫 NPO パートナースhip 制度・近畿圏 NPO 支援センター連絡会議
- 関西 NPO 支援センターネットワーク
- 全国 NPO 事務支援カンファレンス
- NPO で働く人の会（NPO 等職員向けの共済制度等の創設を図る協議体）
- NPO 法人会計基準協議会
- フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム（在阪企業・NPO 等のネットワーク）